

平成24年行政事業レビュー(農林水産省)

事業名	日本型食生活の推進		担当部局	生産局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～24年度		担当課室	穀物課米麦流通加工対策室		米麦流通加工対策室長 松岡 謙二					
会計区分	一般会計		施策名	② 国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法(第16条第2項)		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食生活の変化により米の消費量が減少したことから食料自給率が低下し、水田の4割が生産調整されている状況であるが、食料自給率の向上のため、食品産業等と連携して我が国で100%自給可能な米を中心とした日本型食生活の実践を推進し、新たなビジネスの展開、創出を図ることにより米の消費拡大を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	朝食欠食の改善や米を中心とした日本型食生活の普及・啓発により食料自給率を向上させるため、食品関係事業者と連携し、「めざましごはんキャンペーン」を実施するとともに、米飯学校給食の拡大に向けた課題解決のための検討会を開催し、その成果を給食関係者に普及・啓発。また、ごはん食の良さに関して医師等の専門家を対象とした研修会等を支援。(補助率:定額)										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求						
	当初予算	422	314	159	0						
	補正予算	0	0	0							
	繰越し等	0	0	0							
	計	422	314	159	0						
	執行額	392	267								
執行率(%)	92.9	85.0									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)				
	一人当たりの米の消費量の増加 (対前年度の一人当たりの米の消費量の増減率と同等以上とする)		成果実績測定指標 kg	58.5 (-0.8%)	59.5 (1.6%)	57.8 (-2.9%)	62				
			達成度 %	94%	96%	93%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	めざましごはんキャンペーンに賛同し、ごはん食関連で連携して朝食欠食改善に取り組むキャンペーン 参加企業数		活動実績 (当初見込み)	社	4,246 (4,350)	4,376 (4,450)	4,401 (4,550)	—			
	米飯学校給食の推進のための情報交換会等開催数(8地域(全国)×3回/年)			回	—	—	24 (24)	— (24)			
	米飯学校給食推進資料の配布自治体数			部	—	—	1,789 (1,789)	— (1,789)			
単位当たり コスト	(18円/1人当たり)		算出根拠	朝食欠食者1人当たりに対する啓発コスト=日本型食生活の推進(266,808,000円)/朝食欠食者数(15,239千人) 【参考】(22年度)朝食欠食者1人当たりに対する啓発コスト=日本型食生活の推進(392,044,165円)/朝食欠食者数(15,301千人) (26円/1人当たり)							
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	広報費	55	0	日本型食生活の推進(米の消費拡大の取組)については、食料自給率向上に向けた消費拡大の取組を効率的に実施する観点から、25年度から、本事業を「食料自給率向上活動支援事業」に一体化して実施する。							
	推進活動費	98	0								
	効果測定費	6	0								
	計	159	0								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況 予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・総合評価落札方式による落札価格が低く抑えられたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 使途、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果指標の米の消費量については、長期的に減少傾向で推移している中で、22年度は震災に伴う一時的な需要増等を背景に増加したが、23年度は、これまでの減少傾向が現れ減少した。 ・活動指標として、朝食欠食改善に取り組む企業数を掲げているが、23年度の実績は当初見込み数に対し99%にとどまった。 ・本事業は朝食欠食の改善や米飯学校給食の推進を通して、主食用米の消費拡大を図ることを目的としており、食料自給率向上国民運動拡大推進事業については、食品関連企業と連携し米粉等国産農産物の消費拡大を図ることを目的としている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 食料自給率向上国民運動拡大推進事業 大臣官房	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・全国で普遍的に消費されている米の需要拡大は、国レベルで対応しなければ実効性が確保できず、自給率向上の底上げに結びつかないことから、国が率先して行う必要がある。 また、食料・農業・農村基本計画にも「朝ごはんの摂取促進や米飯学校給食の推進を通じた米の消費拡大を図る」とされている。 事業実施主体の選定に当たっては、競争性を確保するため、委託事業については一般競争入札（総合評価落札方式）を採用し、補助事業については、公募を実施している。 委託事業・補助事業とも費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、必要に応じて年度途中においても現地調査等により状況把握を行い、適正な事業執行の確認を行っている。 23年度においては、前年の行政事業レビューにおける指摘を踏まえ、「食料自給率向上国民運動拡大対策費」として大括り化を行った。 24年度においては、提言型政策仕分けの指摘を踏まえ、事業費に占める広報活動費の割合を半分以下に圧縮し予算を減額するとともに、民間企業とのタイアップにより直接的に米消費の拡大を図る取組や、持続的・効果的に消費拡大を図るためのごはん食の効用の普及・啓発活動など、米の消費拡大の実効性をあげるための取組を重点的に展開することとしている。 米飯学校給食の拡大に向けた検討会での検討結果を取りまとめ、米飯学校給食推進資料として全市町村の学校給食関係者に配布し、二次利用に努めている。</p>		

予算監視・効率化チームの所見

—	本事業は、予算額については、23年度の執行率が85%と低い。また、活動実績において、朝食欠食改善に取り組む参加企業数が当初の目標を下回っている。さらに、活動実績の指標である米飯学校給食推進資料の配布自治体数については、自治体の数ではなく、米飯給食拡大等の具体的な成果に結び付く指標の設定が望ましい。 この他、過去の仕分けで指摘されている広報活動をはじめとする取組については、効果が着実に発現されているか検証が必要である。 以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」、「活動実績の見直し」、「効果の検証」を行うべきである。
---	---

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

2 現 終年 度通 限り で	・執行額と予算額の乖離の改善について、本事業は、25年度から、「食料自給率向上活動支援事業」に一体化して、事業執行の効率化を図ることとしている。 ・米の消費拡大の取組が更に活性化し、キャンペーン参加企業の増加が図られるよう、従来の朝食欠食の改善や米飯学校給食拡大の取組に加え、消費者の健康志向の高まり等に対応し、ごはん食の健康面の効果を分かりやすくPRするなど消費者の実際の消費行動に結びつくような取組を推進するとともに、外食・中食産業等へもキャンペーン参加に向けた積極的な働きかけを行うこととしている。 ・活動実績の見直しについては、活動の成果を適切に把握する指標について、その計測方法も含めて検討する。
-------------------------------	---

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○事業仕分け第1弾における「予算の縮減」との評価結果を踏まえ、重複排除、広報経費等の削減を行い、22年度当初予算額は22年度概算要求額に対し50%の削減をした。
○提言型政策仕分け「通告」対象事業 指摘事項: テレビや新聞、雑誌、Web等のための支出が依然として大部分を占めており、「新しい前向きなやり方に変えてほしい」という過去の事業仕分けにより指摘を踏まえ、広告費の効果等を検証した見直しが進められているとは言い難い。 対応方針: 広報費の割合を半分以下に圧縮し、予算を減額するとともに、民間企業とのタイアップにより直接的に米消費の拡大を図る取組や、持続的・効果的に消費拡大を図るためのごはん食の効用の普及・啓発活動など、米の消費拡大の実効性を上げるための取組を重点的に展開することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 0064	平成23年行政事業レビュー 0004
--------------------	--------------------

【委託事業】

農林水産省

247百万円



【総合評価入札／随意契約・委託】2社/6社

A 民間企業(2社)
247百万円

- 1. 各種媒体コンテンツの企画(新聞、雑誌、WEB等)
- 2. 米飯学校給食の拡大に向けた検討会の開催
- 3. 再委託先等を含む事業の実施管理



【随意契約】

B 民間企業(8社)
50百万円

- 1. 映像コンテンツ制作 2. 新聞紙面制作
- 3. 雑誌紙面制作 4. Web制作 5. ポスター、POP制作
- 6. 報告書作成 7. 効果測定調査

【補助事業】

農林水産省

20百万円



【公募・補助】1社／3社

C (株)協和企画
20百万円

- 1. 研修会の開催
- 2. 普及・啓発資材の作成・配布

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A. 株式会社電通			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告掲載費	新聞、雑誌、Web	159			
外部委託費	株式会社8件(映像、新聞、雑誌、Webのコンテンツ制作、各種ツール作成等)	48			
管理費	事業実施管理費	11			
計		218	計		0
B. 株式会社 A (不同意)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	映像素材制作等業務	24			
計		24	計		0
C. (株)協和企画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	普及・啓発資材等	11			
広告料	研修会案内告知等	5			
人件費	業務運営のため	2			
借料・損料	会場、映像機材使用料	1			
その他	アンケート実施に係る経費	1			
計		20	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」において「プロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	めざましごはんキャンペーンの各種媒体コンテンツの企画、事業の全体管理	205	3	80%
		新聞広告を活用した米の放射能物質調査等に関する周知			
2	株式会社 博報堂	米飯学校給食の拡大に向けた検討会等の開催	28	3	81%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	映像素材制作、ウェブサイト制作	24	随意契約	—
2	(株)B	朝食摂取効果に関する調査と分析	6	随意契約	—
3	(株)C	ポスター、POP等制作	6	随意契約	—
4	(株)D	事業効果測定調査	4	随意契約	—
5	(株)E	ポスター制作に関する撮影ならびに画像調整	4	随意契約	—
6	F(株)	ポスター、POP等の印刷・梱包発送	3	随意契約	—
7	(株)G	報告書の作成・製本	2	随意契約	—
8	(株)H	広報資材制作・管理	1	随意契約	—
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協和企画	医師等を対象とした食生活健康研修会の開催	20	3	—